

CO・OP

京都の生協

2025/January/No. 113
京都府生活協同組合連合会



歴史に学ぶ、
協同組合の精神と未来への指針

TalkTalk トークトーク

◆関西大学商学部教授 すぎもと たか し杉本貴志さん
◆京都府生活協同組合連合会 会長理事 にししま ひで ひさ西島秀向



TalkTalk

トークとーく

対談

歴史に学ぶ、 協同組合の精神と未来への指針

関西大学 商学部 教授 杉本 貴志さん
京都府生活協同組合連合会 会長理事 西島 秀向

共通の目的や願いを持つ人々が集まり、助け合いの精神のもとに経済活動を行う協同組合。今回は、その協同組合研究に携わってこられた杉本教授に、協同組合の歴史や理念、現代における意義についてお聞きしました。ロバート・オウエンによって

始まった協同組合思想から、ロッヂデール公正先駆者組合に受け継がれた原則、現代に至るまでの発展や課題、そして京都生協の「さくらこめたまご」に象徴される地域貢献の事例まで。協同組合の真の価値と未来への指針を探ります。

経済思想の歴史への興味から、協同組合研究の道へ

西島 協同組合に関心を持たれたきっかけは何だったのでしょうか？

せんでした。当時、私が経済学部で勉強していたのは歴史です。

イギリスで経済学が発展した背景、特に19世紀初頭の経済思想とその影響を受けた社会運動に興味を持ちました。

杉本 昔の協同組合運動と現在の協同組合ビジネスには距離があると感じています。歴史を学んできた立場から、

杉本 協同組合の研究者は、学生時代に大学生協での活動を機に興味を持ち、研究の道に進まれた方が大多数だと思います。ただ、私は大学生協に所属はしていたものの、活動にそれほど熱心ではありません。

当時、本格化した自由競争経済に対する批判について学ぶ中で、ロバート・オウエンの

C/O/N/T/E/N/T/S

トークとーく対談	秋の京都消費者大会 開催	2024年度京都府食の安心・安全意見交換会
歴史に学ぶ、協同組合の精神と未来への指針	地域諸団体との連携/役職員・組合員の研修企画	「京都府食の安心・安全行動計画」中間案
防災の取組	第23回京都府協同組合役職員体験・交流学校	パブリックコメント
陸上自衛隊福知山訓練場を主会場に京都府総合防災訓練	～京都の生協の事業と活動を学ぶ～ 開催	エシカル消費及び消費者トラブル防止に係る啓発イベントに参加
コープ御所南ビルで防災訓練	京都の生協 理事長懇談会	2024年(第44回) 平和のための京都の戦争展 後援
MCA無線(防災無線)訓練を実施	京都の生協活動功労者表彰式	災害時連携NPO シンポジウム 後援
大学生協通信訓練を実施	トピックス	京都府生協連 第50回「京都の生協活動を豊かに発展させる協議会」
くらしの安全	京都府文化生活部との懇談会 開催	おもな行事のお知らせ
2024年度京都消費者問題セミナー	会員生協交流会(福祉・医療分野) 開催	年賀状
デジタル時代に求められる消費者力とは?～だましの手口と消費者心理～ 開催	2024年度 理事監事研修会 開催	
	第34回近畿地区生協・行政合同会議	
	2024・産直フォーラム IN 鳥取	



東京都生活協同組合連合会 会長理事
西島秀向

両者には何らかの意味で繋がりがあると考えています。そ

の繋がりを探り、歴史から現在や未来の協同組合のあり方

への指針を見出すことを目指して研究を続けています。

協同社会の理想を打ち立てたロバート・オウエン

西島 ロバート・オウエンの思想について教えていただけますか？

杉本 オウエンは「性格形成論」という独自の理論を掲げていました。「生まれながらに悪い人間などいない。人間の性格は環境や教育によって形成される」と主張したので

です。現代では当たり前の考えですが、オウエンはこれを「人類史上最大の発見だ」と

言ったんですね。それぐらい、当時は労働者階級の人たちと、貴族やジェントルマンたちは分断されていたわけです。

西島 労働環境も厳しかったのでしょね。

杉本 産業革命により経済が発展する一方で、労働者の生活は過酷を極めていました。大人も子どもも劣悪な環境での長時間・低賃金労働が当たり前で、教育や健康面の保障もありませんでした。オウエンは、窃盗などの犯罪が生ま

れるのは競争社会に原因があり、助け合いの社会へと変革しなければならぬと考えました。そこで、自身の経営する工場に世界で初めての幼稚園を創設するなど、労働者階級であつても幼少期から教育

協同組合の礎、ロッヂデール公正先駆者組合

すれば必ず良い人間になれることを実証しようとした。これがオウエンの本質だと思います。

西島 私なんか、そうした協同社会の理想に共感しますが

西島 今でいう生協の店から

一歩ずつ社会を変えていこうとしたのですね。

杉本 イギリスでは1830年代を中心に、200から300ほどの生協の店ができた

ようですが、ほぼすべて失敗に終わります。そのなかで、1844年にロッヂデールという街で設立された「ロッヂデール公正先駆者組合」が現在に続く生協の礎となりました。

西島 成功の要因は何だったのでしょうか？

杉本 そうですね。ただ、彼の実現の手段として、「私の本さえ読めば、誰もがその真理に共感し、運動に参加するはずだ」と豪語し、空想的社会主義とも評されました。一方、彼の弟子たちはオウエンの理想を受け継ぎながら、自分たちで資金を出し合い運営する「みんなの店」をつくります。この実践的な取り組みが、協同組合の始まりとなったのです。

杉本 彼らがこだわったのが「公正さ」です。当時の商店では小麦粉に石灰を混ぜたり、秤に細工をして量をごまかし

たりといったことが行われていました。そうした不正を断固排除しました。

西島 消費者の反応はどうだったのでしょうか？

杉本 それが、真っ白でない本来の色の小麦粉を見て、「やっぱり貧乏人が作った貧乏人向けの店には二流、三流の品しかない」と言うんですね。

それでもロッヂデール公正先駆者組合は断じてインチキはせず、代わりに教育をするんだと決めます。

西島 日本の生協で無着色のたらこを扱いたった時を思い出します。当時は赤くないとおいしくないとされる方が多かったですから。

杉本 私が子どもの頃はウィンナーソーセージも真っ赤でした。でも、1960年のCO・OP商品第1号も、黄色い着色料を使わない「C



関西大学 商学部教授
杉本貴志さん

「O・OP生協バスター」でした。当時は常識だった着色をしないと決断できたのは、ロッチデールの精神が受け継がれていたからではないでしょうか。

杉本 なぜロッチデール公正先駆者組合だけが生き残り、周辺、そして全世界に影響を与えたのか。初期の議事録を見ると、非常に厳格な運営をしていたことがわかります。その一端が、現金販売の原則です。当時は仕入れも販売も掛け売りが慣習でしたが、借金を自分たちが負うことも、

消費者に負わせることも認めない。当時の教訓として、消費者は現金がなくても買えるため、借金がかさみ、売る側の立場が圧倒的に強まっていったんです。これが小麦粉を白くしてしまう。消費者は文句を言えないわけです。

たとえ反発する人がいても、相当な決断を行い、原則を絶対に曲げなかった先駆者たち

がいたからこそ、今の生協があるんだと思います。社会的目標達成のために、まずは流通業に取り組むなかで編み出した、経営の理念とテクニクの非常に上手な融合ですね。

剰余金の分配がもたらした変化

西島 利用高に応じた剰余金の分配は、当時画期的だったと思いますが、どのように実現したのでしょうか？

杉本 当時の労働者には貯金の習慣がなく、他の店よりも安く商品を提供しても、差額はその日のうちにお酒に消費してしまう状況にありました。

そこで、市価より安く売ることを禁止し、利用高に応じた剰余金を3か月後に消費者に返す仕組みを採用します。労働者はまとまった資金を得て、「子どもに教育を受けさせることで、貧乏から抜け出せるかもしれない」と考える

ようになり、本当の意味で生活改善に繋がっていったのです。この現金販売と割り戻しの仕組みが、ロッチデール公正先駆者組合が成功した最大の秘訣でした。

しかし、割り戻しは協同組合を社会運動から流通業へ変質させる要因にもなりました。他の協同組合が増え、割り戻し額を激しく競うようになるなか、「組合員により多く還元し、豊かな生活をもたらすことが使命だ」というように、本来の目標が次第に変化していったのです。現在、世界中で「生協らしさがなく

なった」との声が聞かれますが、その発端もこの剰余金の分配にあると思います。

西島 理念を経営のなかでどう実現するかは、私たちにとても大きな課題です。

杉本 さらに、初期には、協同組合は労働者である組合員と職員が共につくり上げたものであり、利益は労働者を含めて公平に分配することを理念としていました。しかし、剰余金配分を目当てに加入した新しい組合員が増えると、職員の待遇に不満が高まります。そして皮肉にも「一人一票」の原則により、労働者へ



のボーナスや高い給与が廃止される事態に至りました。これを受け、労働者の権利を大切にすることを協同組合の理念を守

レイドロー報告の衝撃

西島 協同組合原則の一番新しい第7原則、「コミュニティの持続的発展への関与」について教えていただけますか？

杉本 この原則の起点は、1980年に開催されたICA第27回モスクワ大会で発表された「レイドロー報告」です。カナダの協同組合研究者、アレクサンダー・フレイザー・

のために、国際協同組合同盟（ICA）が設立されます。ICAは当初、協同組合の職員に正当な報酬を保証し、そ

レイドロー博士が「西暦2000年における協同組合」と題し、20年後の協同組合の理想像を提言しました。

レイドロー博士は、先進国の生協を厳しく批判し、「七色のティッシュペーパーを売って満足している場合か」と痛烈に問いかけました。当時の生協が消費者の欲望を刺激する商業主義に傾倒し、本来取り組むべき貧困や飢餓問題

れを次第に営利企業にも広げて世の中を変えていこうとする運動として始まったのです。

を軽視していると指摘したのです。

一方、博士はスペインのモンドラゴン協同組合と日本の総合JA（農協）を模範例として挙げました。日本の農協は、JA共済、JAバンク、ガソリンスタンド、Aコープなど、多様なサービスで農村地域の経済発展を支えている点が評価されました。このような地域に貢献する協同組合

こそ、21世紀の理想像だと説いたのです。

レイドロー報告を受け、協同組合原則の改定が進み、1995年に「地域の持続的発展への関与」が第7原則として採択されました。それまでの原則が「組合員への貢献」に主眼を置いていたのに対し、この改定は協同組合を地域コミュニティの一部として捉え、持続可能性への責任を明示したものです。この理念はロッチデール公正先駆者組合にも通じます。同組合は利益の2・5%を教育に充て、店に図書館を設置するなど、地域社会に貢献してまいりました。

第7原則は、ロッチデール精神の再現とも言えると私は感じています。

国際協同組合年を迎えて。協同組合間協同に期待

西島 2025年は国連総会が定めた「国際協同組合年」です。前回（2012年）の取り組みを振り返りつつ、今年、日本の協同組合に期待することをお聞かせください。

杉本 2012年当時は、大

変失礼ながら、日本にとって「国際協同組合年」は成果が乏しかったと感じていまし

た。隣国の韓国では法律や条例が整備され、多くの新しい協同組合が誕生しましたが、日本はイギリスで開催された

協同組合の万博「コープ・ユナイテッド」への参加もなく、政府の関与も限定的だったからです。

しかし、その後、多くの都道府県で協同組合連絡協議会が立ち上がり、生協や農協、



杉本教授が顧問をしている
関西大学相撲部で

漁協といった異業種の協同組合が連携を深める場ができました。これは、2012年に各協同組合が力を尽くされた成果だと認識を改めています。多様な協同組合が組織の枠を超え、同じテーブルづく機会が増えたことは画期的な進歩ですね。

西島 協同組合間でさらに協力を深めるヒントはありますか



か？

杉本 研修の協同が考えられます。職員が共に学ぶことで、自組織の消費者の利益だけでなく、協同組合全体の広い可能性を探っていくるのではないのでしょうか。

西島 職員の体験学校を実施した際にも、「協同組合同士の関係を深め、一緒にできることを追求してみませんか？」との意見や、「広報活動の相互乗り入れをやってみては？」などの提案があり、ぜひ検討してみたいと考えています。
杉本 京都は、異種協同組合間や協同産直の原点の一つですので、大いに期待しています。私が関わる関西大学においては、大阪府協同組合・非

営利協同セクター連絡協議会（OCoNoMiおおさか）に願

いして、特別セミナー「協同組合で働くこと」という行事



京生協の「さくらこめたまご」の意義

を毎年開催していただき、学生の協同組合への就職のきっかけになっていきます。今は地域貢献や持続可能性に価値を感じる若者が増えていて、協同組合はそのニーズに応えられる場でもあります。例えば、協同組合全体で合同採用を行い、広い視野で協同組合を理解してもらうことも一つの方法でしょう。若者の期待にも応えられるよう、2025年を契機により広い協同の成果を生み出せればと考えています。

西島 全国の生協を見られるなかで、特に印象的な事例はありますか？

杉本 京都生協の「さくらこめたまご」ですね。耕作放棄地や休耕地で育てた米を飼料とする「さくら」という鶏の卵で、地元農家との連携を活かした取り組みです。同様の活動は他にもありますが、注目すべきは、店舗やカタログで徹底的に背景を説明し、消費者に価値を伝えているこ

と。そして、あえて1個あたり1円高く設定することで、その1円が農地再生や自給率向上に繋がることを訴え、共感を得ている点です。これは、マーケティングの観点からも見事だと思えます。

西島 エシカル消費の象徴でもありますね。
杉本 はい、エシカル消費の取り組みを広げるには、組合員や生産者同士の交流により多様な事例を共有することが

鍵になります。例えば、九州のある小規模の生協では、牛乳などの商品の土曜配送を行っています。私は初め、土曜でしか受け取りができない消費者の利便性のための取り組みだと早合点したのですが、休日など関係ない酪農家による乳牛のケアに対応した仕組みと知り、大いに学びとなりました。
生協は、消費者が社会貢献を実感できる場でもあります。

プロフィール 杉本貴志（すぎもと たかし）



関西大学商学部教授
1963年名古屋市生まれ。1992年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程満期退学。2007年より現職。産業革命期の資本主義批判思想についての研究から出発し、消費協同組合を中心とする協同組合の歴史や現状について研究を行う。近年は特に協同組合における職員・労働問題に関する研究に注力。
主な所属学会は、日本協同組合学会、ロバート・オウエン協会、経済学史学会など。
現在、日本協同組合学会会長、2025国際協同組合年記念 大阪国際協同組合研究シンポジウム実行委員長、(一社)協同研究所理事、くらしと協同の研究所 常任理事。

「さくらこめたまご」を買うことで農業再生に参加する、フェアトレード商品で発展途上国を支援する。そんな「社会と繋がる買い物」を広げる運動に期待しています。

陸上自衛隊福知山訓練場を主会場に

京都府総合防災訓練

2024年10月27日(日)、陸上自衛隊福知山訓練場を主会場に開催されました。

京都府では、地域住民及び各防災関係機関が一体となった総合的な訓練を実施することにより、相互の連携強化及び府民の防災意識の高揚を図り、被害の減少につなげることを目的として開催しています。



救援物資を荷台から運ぶ参加者



救援物資を輸送

における応急対策物資供給等

に関する協定書(1997年締結)にもとづき、物資の輸送・配布訓練に参加しました。

訓練では、地震並びに集中豪雨等による水害の複合災害発生を受けて京都生協中丹支部にて、京都府生協連・鯉江賢光専務理事を本部長に災害対策本部を立ち上げ、京都府から要請のあった救援物資等の必要物資を宅配配送トラックに積み込んで、訓練会場に向かいました。



参加者で記念撮影

訓練には、生協から役職員10人が参加し、救援物資としてプラスチックストローが不要な緑茶と、常温保存可能な牛乳を会場参加者に配布しました。



訓練について講評をのべる京都府・西脇隆俊知事

コープ御所南ビルで防災訓練

2024年9月5日(木)、午前7時45分よりコープ御所南ビルに入居している、京都生協コープ御所南店やくらしと協同の研究所、京都府生協連ほか、テナントの皆さんの参加で防災訓練を実施しました。

コープ御所南ビルで火災が発生したという想定で、避難方法の確認と消火器訓練をおこないました。訓練終了後は京都市消防署から訓練を見られての講評をいただきました。

MCA無線(防災無線)訓練を実施

2024年11月12日(火)、震度6強の地震が発生したものと想定して、日本生協連関西地連(大阪)と、その管轄エリア内でMCA無線を登録している生協が参加。京都府生協連は会員生協(京都生協)と参加しました。訓練内容は、

日本生協連関西地連から発信

された「支援物資要請」を、参加生協が正確に聞き取り伝言できることを目的としています。また、発災時に非常用通信機器として設置しているMCA無線が正常に稼働できるかについても検証しています。

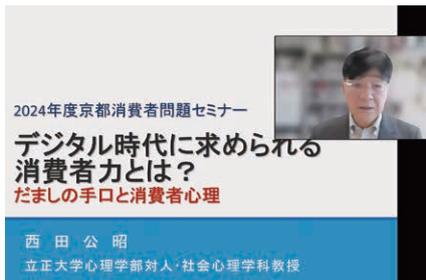
大学生協通信訓練を実施

2024年8月23日(金)、震度6強の地震が発生したものと想定して、大学生協の会員を対象とした通信訓練をおこないました。令和6年能登半島地震や能登豪雨をはじめ、多発する自然災害をうけて、役職員の災害への意識向上を目的に、発災時の初期対応(各会員生協の対策本部立ち上げや安否確認状況などを共有)について、FAXやメールなどの通信機器を使って訓練を実施しました。

2025年1月は阪神淡路大震災から30年になります。京都府生協連では毎年1月には全会員生協が参加する相互連絡通信訓練(FAXやメールも活用)を実施しています。

2024年度京都消費者問題セミナー デジタル時代に求められる消費者力とは？

「だましの手口と消費者心理」 開催



テーマは「デジタル時代に求められる消費者力とは？」「だましの手口と消費者心理」。

立正大学心理学部対人・心理学科・西田公昭教授（日本社会心理学会会長）を講師にお招きし、ひとはなぜだまされるのかという切り口から、ひとはそもそもだまされる、消費者被害にあわないためにこころがける注意事項などについて、お話いただきました。

テーマは「デジタル時代に求められる消費者力とは？」「だましの手口と消費者心理」。

その場から現在の状況と問題点、意識を変えていくにはどうすればよいかなどについて率直に話していただきました。

つづいてパネルディスカッションでは、KCCCN・増田朋記事務局長（弁護士）がコーディネーターを担当し、パネリストとして、西田公昭先生、KCCCN理事・森順美消費生活相談員、KCS理事・小林紀久子事務局長が登壇しました。

SNSを利用する際にリテラシー意識を持つこと、トラブルにあったときは一人で悩まず相談することで、被害防止や啓発、社会をかえることにもつながること、今後も社会全体で考えていく課題であるということ学びました。コンシューマーズ京都・溝内啓介事務局長が司会をつとめました。

2024年12月10日（火）、オンラインで開催、89人が参加しました。

消費者被害の事例と対策について広く啓発し、適格消費者団体の認知をはかることを目的に毎年開催しており、今年は17回目。京都府くらしの安心・安全月間事業として実施。主催は、京都府、NPO法人コンシューマーズ京都、適格消費者団体NPO法人京都消費者契約ネットワーク（KCCCN）、適格消費者団体特定適格消費者団体NPO法人消費者支援機構関西（KCS）、京都生協、京都府生協連で、京都市の後援事業。

森さんからは最近特に増えている京都府内の消費者トラブル事例の紹介、小林さんから、特定適格消費者団体・適格消費者団体について、消費者庁の消費者団体訴訟制度「COOLiS」（ココリス）を紹介しながら報告がありました。増田弁護士はKCCNの活動紹介とパネルディスカッションの進行を担当しました。



活発なパネルディスカッションで理解が深まりました

秋の京都消費者大会 開催



毛利崇弁護士（NPO法人コンシューマーズ京都監事）

2024年9月28日（土）、京都経済センターで開催されました。

会場とオンラインのハイブリッド開催で、主催はNPO法人コンシューマーズ京都、京都府生協連が後援しました。参加は、会場18人、オンライン16人の合計34人でした。

テーマは「若者の未来と大人の責任を考える」。

毛利崇弁護士（NPO法人コンシューマーズ京都監事）より、「若者の働き方から見えてきた課題」と題して基調講演がありました。非正規労働の現状として、非正規労働の種類と非正規雇用が広がる要因、非正規労働者のメリット・デメリット、社会的影響と課題として、経済的格差の

拡大、精神的ストレス、ワークライフバランスへの影響、少子高齢化と非正規雇用の関係等についてお話いただきました。

次に、毛利崇弁護士と大学生4人によるトークセッションが開催され、毛利氏から「派遣労働や契約社員といった有期雇用、フリーランスにどのようなイメージをもっているか？」との問いかけがあり、学生の意見は、賛否両論ありました。現在の働き方について当たり前のように受け止めている反面、老後の不安を感じている学生も多く、参加者からは「若者が自分の将来について、明るい未来が待っていると確信できるような日本に、私たちにできることはなんでしょう。考えたいと思います」といった感想も寄せられました。



NPO法人コンシューマーズ京都2024年夏のインターン生によるトークセッション

第23回京都府協同組合役職員体験・交流学校 開催

（京都の生協の事業と活動を学ぶ）

京都の生協 理事長懇談会

京都の生協活動功労者表彰式

2024年9月19日（木）から20日（金）、一泊二日で京都生協コープ二条駅店とコープ御所南ビルを主会場に開催され、19人が参加しました。主催は京都府協同組合連絡協議会（構成・J A 京都中央会、京都府森林組合連合会、京都府漁業協同組合、京都府生活協同組合連合会）。京都府の協同組合で働く役員との教育と育成を目的とし、連携や課題を学び、認識を深めあう機会として毎年開催しており、今回は生協が企画を担当しました。

二条駅店を見学。京都生協店舗運営部・吉田博信マネジャーと、同、サステナビリティ推進部・上羽祐子マネジャーの2グループに分かれて施設のこだわりやエシカル商品などの見せ方の特長を紹介いただきました。その後コープ御所南ビルに移動し、京都生協の宅配、店舗、くらしサポート、サステナビリティ推進などの事業と活動について学習しました。



参加者で記念撮影



阪南大学経営学部・加賀美太記教授

2日目の研修では、阪南大学経営学部・加賀美太記教授を講師に招き、「協同組合の価値と今後果たす役割について考える」をテーマに講演いただいた後、3つのグループに分かれて各組織の共通点・相違点を交流し、各組織の強みや組合員からの評価を出し合っており、お互いの事業や活動のなかで協力できることを考



活発な意見が飛び交ったグループワーク

えあう、グループワークに取り組みました。

参加者からは、「事業展開が幅広く、組合員の一生をサポートできる組織づくりに協同組合の本質を感じた」「それぞれの組合の理念や事業を知り、ディスカッションして理解が深まるなかで、自分の仕事があるために、自分のと改めて気づくことができ

た」「加賀美先生が言われた『ちょっと仲良くする』ことで見えてくるものがあると感じ、今後も連携を続けていきたい』などの感想が寄せられました。

2024年9月3日（火）、コープ御所南ビル会議室で開催。懇談会は会員生協の活動について交流することや、生協を巡る時々の話題・課題について学び、自生協の今後の事業や活動、運営に活かすことを目的に開催しています。

鯨江賢光専務理事が司会進行し、西島秀向会長理事が開会のあいさつをしました。

講演では生協コープいしかわ・大谷学理事長（石川県生協連会長理事）より「令和6年能登半島地震の発災を受けコープいしかわが取り組んだこと」をテーマにお話いただきました。各会員生協からは講演の感想や自生協の近況報告があり意見交流しました。最後に京都府生協連・畑忠男副会長理事が閉会のあいさつをおこないました。8会員生協から理事長・副理事長・専務理事など24人が出席しました。



生協コープいしかわ・大谷学理事長（石川県生協連会長理事）



功労者のみなさんと記念写真

2024年10月29日（火）、レストラン「おおたや」で開催しました。京都府生協連の表彰制度にもとづき毎年おこなっているもので、表彰の対象となった方は、2023年8月1日から2024年7月31日までのあいだに退任した役員のうち、①役員在任期間が2期以上または2年以上あった方、②特別に功労があったと認められる方、です。

2024年は各会員生協から4人が推薦され、表彰されました。

表彰式に出席された功労者は3人で、西島秀向会長理事が表彰状を贈りました。

表彰式には、該当する生協役員が同席しました。

京都府文化生協との懇談会 開催

2024年8月7日(水)、コープ御所南ビル会議室で開催し、京都府や生協関係者13人が出席しました。京都府生協連・西島秀向会長理事と京都府文化生協・益田結花部長から開会あいさつがありました。今回の懇談会はテーマを「消費者問題への取組み」とし、生協(京都生協、大学生協)から取組報告、京都府消費生活安全センター・桑谷正之センター長から「府内の消費生活相談状況及び『京都府安心・安全な消費生活の実現を目指す行動計画』の改定」について報告がありました。報告のあと懇談し、引きつづき消費者問題に関わる取組みを連携してすすめることを確認しました。



京都府文化生協・益田結花部長が開会あいさつ

会員生協交流会(福祉・医療分野) 開催



これからも連携をすすめることを確認しました

2024年10月12日(土)、コープ御所南ビル会議室で開催しました。

この交流会は、第46回京都の生協活動を豊かに発展させる協議会(略称:KSK)で、介護保険の状況や、福祉事業に取り組み課題を共有し、地域社会のなかで生協の果たす役割を考えあつた際に、参加者から、福祉に関する会員生協の連携の機会を持つてほしいとの要望があり、福祉・医療分野に特化した交流会を開催しました。京都生協、生協コープ自然派京都、生協生活クラブ京都エル・コープ、乙訓医療生協、やましろ健康医療生協、京都医療生協から10人が参加しました。交流会では、福祉・医療分野にかかわる会員生協の地域

での取組みを交流し、共通の課題を明確にして、協力し合える関係を構築することを確認し、今後も継続して開催すること、乙訓医療生協・佐藤卓利理事長に座長を務めていただくことを確認しました。

2024年度 理事監事研修会 開催

京都府生協連では、毎年、おもに新しく理事や監事になられた役員を対象に開催しています。今年も、生協法の知識や役員の役割と責任、経営分析の基礎知識について学ぶことを目的に、会場とオンライン併用で開催しました。

第1回は、2024年7月24日(水)、「生協における役員の職務と責任について」をテーマに、日本生協連渉外広報本部法務部・太田史子氏を講師に招き、役員10人が参加しました。京都府文化生協消費生活安全センター調査・指導係・小林充典主査より、生協検査における特徴的な指摘事項等についてご報告いただきました。

第2回は、9月10日(火)、「監事監査の基本と実務のポイント」をテーマに、日本生協連・同・法務部・井藤康治氏を講師に招き、役員11人が参加しました。

第3回は、「経営分析の基礎」をテーマに、10月15日(火)、日本生協連管理本部経理部・川淵笑子氏を講師に招き、役員14人が参加しました。参加者からは「広範囲の職員との対話を図り、本音の把握に努める」など非常にリアルなお話をお聞きすることが出来ました。「知っていてもつらさがはんやりとしてくることもあり、復習になりました。また、経験年数を重ねるからこそ腹落ちします」などの感想がありました。



第2回講師の日本生協連渉外広報本部法務部・井藤康治氏

第34回近畿地区生協・行政合同会議

2024年8月21日(水)、神戸市のラッセホールで、「つながる力で安心して暮らし続けられる地域社会づくりをめざして」をテーマに開催され、32人が参加しました。

兵庫県生協連・江見淳専務理事が司会を担当、兵庫県生協連(近畿地区生協府県連協

議会代表)岩山利久会長理事、兵庫県県民生活部・小谷寛和次長が、開会にあたってのあいさつをのべました。厚生労働省社会・援護局消費生活協同組合業務室・小野博史室長のあいさつでは、「各生協のビジョンや日常の実践は、国の目指す地域共生社会の実現とも合致する。生協・行政それぞれの情報を交換する中で、『安心して暮らし続けられる地域づくり』を進めることにつなげていきたい」と期待をのべられました。つづけて日本生協連渉外広報本部・松本圭司本部長より、「持続可能な社会の実現を目指した全国生協の社会的取り組み」について報告がありました。

特別講演では、東京大学大学院農学生命科学研究科・鈴木宣弘特任教授より、「持続可能な食と農業に向けて、消費者が出来ること」と日本の食料安全保障と生協の果たす役割」と題して、講演いただきました。

日本の食料自給率の推移と現状から見える食料の危機について、経済政策としての農業政策の到達点と農業存続の危機に対して、食料の安全保障のとらえかた、輸入農作物・農薬・種子・遺伝子組み換え・ゲノム編集食品

の疑問点、国内農業を守るために優先すべき事項とは、消費者・協同組合の役割についてお話しをいただきました。

兵庫県民生活部県民躍動課消費政策班、近畿大学生協学生委員会、わかやま市民生協、適格消費者団体特定適格消費者団体NPO法人消費者支援機構関西（KCS）が活動報告をおこないました。

京都府生協連からは鯉江賢光専務理事、高取淳事務局長（当時）が出席しました。



東京大学大学院農学生命科学研究科・鈴木宣弘特任教授

2024・産直フォーラム IN鳥取

2024年11月2日（土）～3日（日）、鳥取市ホテルモナーク鳥取を主会場として開催され、参加人数は106人。主催はCOP牛乳産直交流協会、テーマは「持続継承発展 鳥取産産直商品」。基調講演では「生産者と消費者『産直』で持続可能なコ



日本協同組合学会・杉本貴志会長（関西大学商学部教授）

ミュニティをつくる 国際協同組合年に期待される『協同組合間協同』とは』をテーマに、日本協同組合学会・杉本貴志会長（関西大学商学部教授）が講演。その後、「鳥取産産直商品を持続・継承・発展させていくためには」というテーマでグループに分かれ、交流をおこないました。生産者からはエサ代や光熱費等、生産に係る経費の高騰が続くなか、安全・安心でおいしい牛乳を作るための日々の努力、生協職員からは大山乳業の牛乳や鳥取県畜産農協の素晴らしさを組合員に伝える努力、消費者である組合員からは日々の利用や、生産者の努力を聞いての感想などが出されました。2日目はナカムラファームや鳥取県畜産農協の哺育センターを見学し、生産現場の現状を学びました。

2024年度京都府食の安心・安全意見交換会

2024年9月9日（月）、京都市伏見区にある京都府保健環境研究所で、第2回意見交換会が開催されました。

京都府文化生活部生活衛生課・濱尾誠副主査から、流通食品等の検査と食の安心・安全確保についての説明を受け、保健環境研究所理化学課・中村貴憲技師からは残留農薬やヒスタミンなどの検査についての説明がありました。保健環境研究所の業務説明と施設見学のと意見交換しました。京都府生協連、NPO法人京都消費生活有資格者の会などから、5人が参加しました。

2024年10月3日（木）、第3回意見交換会がオンラインで開催されました。第6次京都府食の安心・安全行動計画（令和4年度～6年度）の成果と課題、食を取り巻く情勢を踏まえ、第7次京都府食の安心・安全行動計画の考え方が説明されました。

「京都府食の安心・安全行動計画」中間案 パブリックコメント

京都府生協連は、2024年10月21日（月）、「第7次京

都府食の安心・安全行動計画」中間案についての意見を提出しました。

意見書は、京都府生協連ホームページ「政策提言」に掲載しています。

エシカル消費及び消費者ト ラブル防止に係る啓発イベントに参加

2024年10月5日（土）、イオンモール久御山・憩いの広場で開催されました。

イベントは、エシカル消費の普及と消費者トラブルの防止を目的に京都府が主催。京都府生協連は、京都エシカル消費推進ネットワークの会員として参加しました。

日本生協連の「コップのエシカル」「プラスチック問題への取り組み」ポスターの展示と、京都消費者問題セミナー開催の告知をしました。会場では、エシカル消費や消費者トラブルをテーマにしたクイズラリーや、ジュースの甘さを調べる実験ワークショップ、ネットトラブル・悪質商法対策講座、地球にやさしいぶんぶんゴマ工作のコーナーが設けられ、親子で楽しみながらエシカル消費や消費者トラブルの防止について学ぶ機会となりました。

2024年（第44回）平和のための京都の戦争展 後援

2024年7月29日（月）～8月3日（土）、立命館大学国際平和ミュージアムで開催され、後援しました。7月14日（日）、駒込武氏講演、7月20日（土）、中村江里氏講演をあわせて、2,000人の府民が参加しました。

災害時連携NPO シンポジウム 後援

「災害時連携NPO等ネットワーク」では、近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度[※]を活用し、今年度の地域防災活動啓発セミナーを「今、現在、ここから考える災害時のつながり」のテーマで、2024年10月26日（土）、京都経済センターとオンラインで開催し24人が参加しました。このセミナーは府民の防災意識の向上を図るとともに、災害に備えて平時からのネットワーク構築を目指すことを目的に開催され、京都府生協連はこのセミナーを後援しています。

※近畿2府4県のNPO支援センターとの協働により、NPOの活動を支援する制度として、2000年度からスタートしました。以降、「働く人のボランティア活動支援」、「自然災害に対する被災地支援」等を行い、2020年度からは「コロナ禍のNPOへの支援活動」を進めています。

京都府生協連 第50回「京都の生協活動を豊かに発展させる協議会」

～組織と事業のイノベーションによる協同組合のあらたな価値の発見・創造の場として～

テーマ 2024年度 会員生協の活動方針の交流



龍谷大学生協・
崎濱誠専務理事

2024年11月26日(火)、
コープ御所南ビル会議室とオンラインで開催し、役員や関係者27人が参加しました。



京都橘学園生協・
柳澤克哉専務理事

西島秀向会長理事が、開会のあいさつをおこない、鮎江賢光専務理事がコーディネートをつとめました。



京都生協・富田晋
悟統括マネジャー

第48回KSKで会員生協より、2024年度の活動方針や重点課題の報告と交流を開催しました。約半年が経過し、



自然優
都京都・田中
生協コープ
派京都・樹
センター長

取り組み状況等を共有し、連携につながる機会にすること



やましろ健康医
療生協・上坂
彦専務理事

を目的に開催。8会員生協より取り組み状況の報告があり、全体交流しました。参加者からは「少子高齢化やネット社会における人間関係の希薄化など社会情勢の変化に伴い、



京都府庁生協・
本多浩理事長

各組合ともさまざまな課題に直面され、工夫しながら対応されていることがよくわかりました」「大学生協の生協に



全京都勤労者共
済生協・蛭田
幸専務理事

なじんでもらうための活動がおもしろそうです。「百緑食堂」のネーミングが素敵です」などの感想が寄せられました。



京都高齢者生協
くらしコープ・
谷和隆専務理事

おもな行事のお知らせ

2025年新春交歓会

日時：2025年1月11日(土) 12:15～13:30
会場：京都テルサ東館セミナー室

京都府生協連と各会員生協の相互連絡通信訓練

日時：2025年1月16日(木) 7:00～10:00

京都環境フェスティバル2025

主催：京都環境フェスティバル実行委員会(構成：京都府、京と地球の共生府民会議ほか)

日時：2025年2月1日(土) 10:00～16:00
会場：京都府総合見本市会館(パルスプラザ)

※京都府生協連は会員生協の環境商品、取組み紹介で出展予定。

2024年度きょうと食の安心・安全フォーラム

日時：2025年2月4日(火) 13:30～15:30
会場：京都府立京都学・歴史館小ホール

テーマ：「育てよう！京の食の未来」

MCA無線訓練

日時：2025年3月5日(水)

謹賀新年

旧年中はご支援・ご協力を賜り、ありがとうございました
本年も、みなさま方とごいっしょに、食の安全・くらしの
安心をめざし、邁進してまいりたいと存じます
どうぞよろしくお願ひ申し上げます

二〇二五年 一月一日

京都府生活協同組合連合会
会長理事 西島 秀向



CO-OP

発行：京都府生活協同組合連合会
TEL 075 (251) 1501
URL: <http://www.kyotofu-seikyoren.com>

〒604-0857 京都市中京区烏丸通一条上る時絵屋町258番地 コープ御所南ビル4階